

# 金融緩和長期化を示したFOMC

## ポイント① 2022年までゼロ金利の見通し

6月9、10日に開催された米国の金融政策決定の場であるFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利であるFF（フェデラルファンド）金利の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。同時に発表されたFOMC参加者の見通しは、2022年末まで事実上のゼロ金利政策が維持されるとしています。

また、3月に再開した量的緩和政策では、購入枠を明示していなかったものを、今回、米国債を月800億米ドル、住宅ローン証券を400億米ドルの購入を目安とし、足元の購入ペースを維持する方針を示しました。

## ポイント② 経済の正常化には長い時間

FOMC参加者の見通しでは、経済成長率は2021年にはプラスに転じるものの、2020年のマイナスを相殺するには至らないとされています。失業率は5月の13.3%から低下するものの、今年10-12月期には9.3%と歴史的な高水準に留まる見通しです。

物価の安定と雇用の最大化というFRB（米連邦準備制度理事会）のデュアルマンド（二つの責務）の実現には、長い時間がかかるとの見通しであり、金融緩和の長期化を示唆しています。

## ポイント③ 為替市場の動向に注意

金融政策の決定事項は事前の想定内と見られ、市場の反応は限定的でマチマチでした。NYダウ工業株は続落、NASDAQは続伸しました。

経済の正常化には時間がかかるものの、金融緩和が長期化されることは、株式・債券市場にとっては下支えとなりそうです。ただ、米国の低金利が長引くことは米ドル安を招く可能性もあり、為替相場の動向には注意が必要でしょう。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

図1：FOMC参加者の経済見通し中央値

(単位、%)

	予測時点	2020				2021				2022				中長期				
		2020	2021	2022	中長期	2020	2021	2022	中長期	2020	2021	2022	中長期	2020	2021	2022	中長期	
実質GDP <sup>1</sup>	20年6月	-6.5	5.0	3.5	1.8													
	19年12月	2.0	1.9	1.8	1.9													
失業率 <sup>2</sup>	20年6月	9.3	6.5	5.5	4.1													
	19年12月	3.5	3.6	3.7	4.1													
個人消費支出 デフレーター(総合) <sup>1</sup>	20年6月	0.8	1.6	1.7	2.0													
	19年12月	1.9	2.0	2.0	2.0													
個人消費支出 デフレーター(コア) <sup>1,3</sup>	20年6月	1.0	1.5	1.7														
	19年12月	1.9	2.0	2.0														
FF金利 <sup>4</sup>	20年6月	0.1	0.1	0.1	2.5													
	19年12月	1.6	1.9	2.1	2.5													

(注) 1：第4四半期の前年同期比 2：第4四半期平均値

3：エネルギー、食料品を除く 4：年末または中長期の目標レンジ中央値

(出所) FRB資料より野村アセットマネジメント作成

図2：米国10年債利回りと円/米ドル為替レート

期間：2020年1月1日～2020年6月10日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要  
イベント

6月16日 米鉱工業生産指数、米小売売上高（5月）  
6月26日 米個人所得・消費支出・個人消費支出デフレーター（5月）